

2009 年 9 月 9 日

社団法人 関西経済同友会

日本の政治を考える委員会

委員長代行 中野 健二郎

新政権に望む

「政治のリーダーシップで新しい国づくりを」

～ 政権交代にあたって ～

【はじめに】

今回の衆議院選挙は、民主党が圧勝し、同党を中心とした新政権が誕生することとなった。民主党の手腕は未知数であり、政権与党として今後乗り越えるべき課題が山積してはいるが、わが国の政治体制という側面からみれば、これまでの自民党一党優位体制から政権交代が起こり得る体制へと、改めての一步を踏み出したことは評価できる。

東西冷戦構造の終焉と、それに伴う急速なグローバル化の進展、さらにインターネットに代表される IT 技術のめざましい進化は世界中のあらゆる分野に大きな影響を及ぼしている。昨年来の米国金融危機に端を発した世界同時経済危機に象徴されるように、既成の価値観や概念では対処できない“不透明な時代”を果敢に乗り越えていくための政治のあり方が問われている。

一方、わが国においては、戦後 60 年以上が経過する中で、これまでの経済成長や国民生活を支えてきた様々な制度やしくみに歪みが生じ、国全体に閉塞感が漂っている。少子高齢化の進行、経済成長率や国際競争力の低迷、国家財政の逼迫といった現状を見ると、かつての経済大国としての輝きはもはや失われているとみるべきである。

このような時こそ、「政治のリーダーシップ」が発揮されなければならないが、わが国の政治の現状を見ると、そうした国民の期待からはかけ離れた状況にある。政党は「党利党略」、政治家は「選挙」、そして官僚は「省益」を追求することが目立ち、「国益」や「国家戦略」といった視点は完全に忘れ去られている。

明治維新から 140 年、終戦から 60 年以上が経過する中で、中央官僚主導制に象徴される、時代に合わなくなった国家のシステムを根本から見直し、わが国の将来の「国家ビジョン」を明示し、新しい「国のかたち」や「しくみ」を構築していくのは、まさに政治の役割にほかならない。

新政権は、総選挙で示された国民の期待に応えるべく、また、1990 年代における政権交代時の政治混乱の轍を踏まないためにも、今後の政権運営に以下の諸点を盛り込み、強いリーダーシップを発揮してもらいたい。

【提 言】

1 官僚依存から脱却し、首相および内閣主導の体制を確立すべき

民主党マニフェストの最も重要なポイントは官僚依存から脱却し、首相および内閣主導の体制を確立することにある。これを単なるスローガンに終わらせないためにも、まず、国務大臣就任予定者は、就任時に官僚が用意したペーパーに沿って抱負を述べてしまうようなことのないよう、自ら覚悟と抱負をもって就任に臨むべきである。なお、首相候補者は大臣任命に際し、自身のリーダーシップを発揮するとともに、任命の趣旨を大臣候補者にしっかりと伝えるべきである。

また、政治が官僚依存にならざるを得なかった原因は、政治家自身の政策立案能力が不足していることにもある。そこで、組閣後においては、大臣を補佐する政務スタッフを質・量ともに拡充し、政策立案能力を強化していくべきである。そのうえで、政治家と官僚の接触に対する制限や大臣の国会答弁等への官僚の関与への制限等についても検討していくべきである。

内閣の主導性発揮のため、「国家戦略局」は、国家経営の中樞を担う機関にしていくことが求められる。そのためには、政産学の各方面から優秀かつ多様な人材を登用し、英知を結集してもらいたい。また、その内容には、新時代の国家ビジョン等、すべての政策の基本となる大枠を盛り込んで頂きたい。なお、安全保障に関しては、政権が交代するたびに基本路線が変わることのないよう、与野党による継続的な意見交換・戦略検討の場を作るべきである。

一方、公務員制度改革には政権発足後速やかに取り組んでももらいたい。省庁縦割りによる弊害を徹底排除し、国家公務員が「省益」や「局益」ではなく「国益」の観点に立ち、高い志のもと国家全体の奉仕者としての本務に努めるような制度に改める必要がある。具体的には、内閣による幹部職員の一元管理や官民人材交流の推進などとともに、「天下り」に結び付いている国家公務員の人事システムやキャリア形成のあり方を見直し、官僚のやる気とモラルを高めていくべきである。さらに、行政の生産性向上に向け、マニフェストに謳われているとおり、公務員を民間労働者並みに雇用保険の対象にする（民主党マニフェスト 21 ページ「雇用保険を全ての労働者に適用する」）など労働の流動化を図っていくべきである。

2 行政の「見える化」を進め、「国家経営」の視点に立った政府の運営を行うべき

政府の効率性・生産性の観点から、現在の「省庁縦割り」「予算至上主義」「単年度・単独会計」といった運営のあり方は、極めて弊害が大きい。

強烈な縦割りシステムの中で、各省・各局は自らの所管する政策実現のための予算獲得に奔走している。獲得した予算は、次年度以降のためにも必ず年度内に消化され、政策の評価や総括などはほとんど行われたいまま、次々と新しい政策が生み出されていく。国民の目から見れば、すべての価値基準は「省益」であり、国家全体の運営など全く考慮されていないと言わざるを得ない。

このような政府の運営が、非効率、非生産的であることは、企業経営と比較すれば明らかである。一般的な企業においては、まず前年度の経営業績を総括し、成果や課題を抽出・検証した上で、現在の経営環境や市場動向を踏まえ、新年度の事業計画・予算計画を立てる。計画は、部門ごとあるいは社員一人ひとりの目標に落とし込まれ、日々の業務を行う上での規範となる。最小の費用で最大の成果を生み出すべく、あらゆる無駄は排除され、日々業務プロセスの改善が図られていく。一方で、経営環境の変化に対しては、計画の見直しなども含め臨機応変に対応する。そして、年度末には決算を行い、年間を総括し、次年度以降のさらなる成長に結び付けていく。

政府の運営と企業経営とを同列に扱うことはできないが、経営管理システムとして参考にできることは少なくないはずである。特に、「全体最適」「選択と集中」「コスト意識」「変化への対応」「決算・総括の重要性」「連結経営」といった視点は積極的に取り入れていくべきである。そして、何よりも「国家を経営する」という視点に立って、PDCAサイクルをきちんと回していくことが必要である。

民主党は、国民的観点から行政全体を見直す「行政刷新会議」を設置し、全ての予算や制度の精査を行い、無駄や不正を排除する、との方針を打ち出している。そうした取り組みを実効あるものとするためにも、行政の「見える化」を進めていくことが重要である。企業が投資家や取引先などステークホルダーに対して様々な情報開示を行うように、一つひとつの政策の具体的内容やその意義、費用負担などを、数値や客観的指標を用いて、国民にわかりやすく示し、問題となる部分にしっかりとメスを入れて頂きたい。

3 新しい国会のあり方を確立すべき

今回の選挙により、民主党は衆議院で過半数の議席を獲得したが、参議院では過半数に満たない状況であり、「ねじれ」問題が完全に解消されたわけではない。そもそも、わが国の国会が二院制を採用している限り、「ねじれ」は常に起こり得る問題である。経済政策や外交・安全保障、危機管理など、国家としての迅速な意思決定が求められる中で、ねじれによる政治の停滞を乗り越えるための知恵やしくみが必要である。

かつての自民党一党優位体制においては、衆参問わず、国会ではとにかく抵抗することが野党の存在意義でもあったが、今後、政権交代の可能性を前提とした二大政党制が根付くとすれば、「総選挙決着」を基本とした運営（＝総選挙によって国民の信任が得られている政権与党の主要政策については、野党はむやみに成立を妨げない）を確立することも検討してもらいたい。

一方、中長期的には、議院内閣制の論理が貫徹されているとはいいがたい現在の国会の制度やしくみそのものを見直していく必要がある。選択肢としては、①再可決基準の見直しを含む衆議院優越の強化、②参議院の役割・権限の見直し（例えば、参議院は地方代表にするなど）、③一院制への移行（衆参合併）などが考えられる。いずれも憲法に関わる重要な問題ではあるが、国会が国権の最高機関として有効に機能するための改革である限り、憲法改正も躊躇すべきではなく、与野党で前向きな議論を展開して頂きたい。

さらに、国会の会期不継続の原則についても見直すべきである。わが国の国会は会期が細切れで、会期末までに議決に至らなかった法案は、継続審議の手続きがとられない限り自動的に廃案となる。政策よりも政局が優先された場合、国民にとって重要な法案が、それまでの審議経過なども考慮されず、いとも簡単に廃案となってしまう。

この問題も、「総選挙決着」を基本に、例えば、総選挙から次の総選挙までの期間を一つの政権運営期間と見なし、重要法案については、国会が閉会しても直ちに廃案とはせず、次の国会に引き継ぐ、といった弾力的な運用を行っていくべきである。

また、中長期的には、国会の会期制そのものを見直し、通年国会制などを検討していくことも必要である。

4 “マニフェスト・サイクル”の確立と柔軟かつ現実味のある 政策の展開を行うべき

政治がリーダーシップを発揮するための力の根源は、何といたっても選挙を通じた国民の支持であり、政党と国民の間でそれを媒介する手段のひとつがマニフェストである。最近の選挙において、マニフェストが定着し、国民の間にも浸透してきたことは一定の評価ができる。

中期的には、マニフェストに基づいた責任ある政権運営と政策の実現を図り、次の総選挙までには、政策への反映内容や進捗状況などを含めた総括・評価を行うとともに新たなマニフェストを提示し、再び国民に信を問うという、“マニフェスト・サイクル”を確立することが、日本の政治を変えていく重要な要素である。

もともと、今回の各党のマニフェストにおいては、財源、優先順位、期限、工程表などが不明確なもの、具体性に欠けるものが数多く見られた。また、連立政権をめざす場合の連立政権としての公約についても、ある程度の事前すり合わせ等が行われたものの、国民の視点から見れば、不十分なものであった。

これらの点は次回以降の課題として認識されるべきである。マニフェスト・サイクルに耐えるようなマニフェスト作りを目指し、民主党をはじめ各党に努力して頂きたい。

加えて、新政権には、実際の政権運営に当たって、今回掲げたマニフェストには問題が多いことを十分に認識し、細部に拘ることなく、柔軟な対応を講じてもらいたい。とりわけ、新政権には、国際社会のなかで内向きとなり国益を損なうことのないよう、世界の中の日本という大きな目線で、現実性・継続性のある政策を展開してもらいたい。

【最 後 に】

政治の目的は、「国益を守りつつ世界の国々と共存・共生し、国の競争力を高め、国民の幸せや安心・安全を創出していく」ことである。変化の波が激しく、既成の価値観や概念では対処できない“不透明な時代”を果敢に乗り越えていくためには、何よりも政治が有効に機能することが不可欠である。

新政権は、強力なリーダーシップを発揮しながら、国民の期待に応える責任ある国家運営を行って頂きたい。

以 上

平成21年度 日本の政治を考える委員会 正副委員長・常任委員およびスタッフ名簿

2009.9.9現在(敬称略)

委員長代行	中野 健二郎	三井住友銀行	副会長
副委員長	帯野 久美子	インターアクト・ジャパン	代表取締役
"	大林 剛郎	大林組	会長
"	筑紫 勝磨	サントリーホールディングス	常務執行役員関西担当
"	栗山 道義	三井住友カード	特別顧問
"	向井 利明	関西電力	副社長
"	桂 知良	山一精工	会長
"	田中 成人	田中会計事務所	代表
"	昌尾 一弘	池田銀行	専務
"	高松 啓二	近畿日本鉄道	常務
"	長谷川 剛	櫻宮化学	社長
"	上村 多恵子	京南倉庫	代表取締役
"	春次 賢太郎	春次メディカルグループ	理事長
"	村田 省三	アートコーポレーション	専務
"	平岡 憲人	清風明育社	専務理事
"	田村 英輔	晃稜	社長
常任委員	岸 貞行	エア・ウォーター	専務執行役員
"	木村 靖夫	京阪電気鉄道	執行役員
"	服部 榮市	服部ヒーティング工業	社長
"	三吉 暹	大阪トヨタ自動車	顧問
スタッフ	深江 広士	パナソニック	関西渉外室室長(理事)
"	木村 明則	パナソニック	秘書グループ関西財界担当部長
"	弓場 良平	パナソニック	参事
"	加藤 俊勝	大林組	建築企画部長
"	山下 洋介	サントリーホールディングス	大阪秘書室専任部長
"	伊藤 雅弘	三井住友カード	理事
"	田中 靖之	関西電力	秘書室マネジャー
"	桂 知伸	山一精工	社長
"	川口 武史	田中会計事務所	事務局長
"	朝長 英樹	近畿日本鉄道	流通事業本部企画調整部課長
"	木下 太郎	櫻宮化学	総務課長
"	浦尾 たか子	京南倉庫	常務
"	内匠 正人	春次メディカルグループ	事務局長
"	岡田 哲治	晃稜	取締役
代表幹事スタッフ	廣瀬 茂夫	三井住友銀行	経営企画部部長
"	伊藤 誠治	三井住友銀行	経営企画部金融調査室次長
"	福地 俊明	南海電気鉄道	経営政策室経営企画部部長
"	内田 宏	南海電気鉄道	経営政策室経営企画部課長
事務局	斉藤 行巨	関西経済同友会	常任幹事・事務局長
"	與口 修	関西経済同友会	企画調査部課長代理
"	本宮 亜希子	関西経済同友会	企画調査部

